六一　九州旅客鉄道株式会社の経営安定基金の取崩しに関する省令　一一　一
六二　港則法施行規則の一部を改正する省令　一一　二
六三　ボート、モーター、選手、審判員及び検査員登録規則の一部を改正する省令　一一　二
六四　地域公共交通の活性化及び再生に関する法律及び独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係省令の整備に関する省令　二五　一
六五　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則の一部を改正する省令　二八　194　二三
○国土交通省、環境省
二　二酸化炭素放出抑制対象船舶の二酸化炭素放出抑制指標に関する基準を定める省令の一部を改正する省令　二八　194　二四
○環境省
二九　環境省の所管する法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一三　一

規則

○原子力規制委員会
六　試験研究の用に供する原子炉等の設置、運転等に関する規則等の一部を改正する規則　三一　197　九

告示

○内閣府
三三二　皇族たる皇室会議の議員及びその予備議員の互選を行う期日を定める件　四　二
三三三―三三五　総合特別区域法第二十八条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　七　178　二六
三三六―三三八　総合特別区域法第五十六条第一項に規定する指定金融機関を指定した件　七　178　二六
○内閣府、文部科学省、厚生労働省
一　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣、文部科学大臣及び厚生労働大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する告示　三一　196　一二
○宮内庁
八　皇族たる皇室会議の議員及びその予備議員の互選の投票の場所及び時間を定める件　二四　一
九　天皇皇后両陛下は第七十回国民体育大会に御臨場になる件　二七　二
○公正取引委員会、消費者庁
五　化粧品の表示に関する公正競争規約ほか八規約の一部変更を認定した件　五　176　一
二五　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人宮崎県暴力追放センターから代表者変更の届出があった件　六　二
○国家公安委員会
二六　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人富山県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　六　二
二七　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人暴力追放広島県民会議から代表者変更の届出があった件　六　二
二八　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人山梨県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　二六　三
○金融庁、法務省、財務省
三　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　四　二
○総務省
二七五　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　三　二
二七六　放送法施行規則第百六十一条第五項において準用する同条第一項の規定により指定再放送事業者の指定の変更を行った件　六　177　一
二七七　放送法施行規則第百六十五条第三項の規定により指定再放送事業者が指定の効力を失った件　六　177　六
二七八　その電気通信事業の用に供する電気通信設備を適正に管理すべき電気通信事業者を告示する件　七　二
二七九　特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件　一〇　180　一
二八〇　電波法施行規則の規定により、時計、業務書類等の備付けを省略できる無線局及び省略できるものの範囲並びにその備付け場所の特例又は共用できる場合を定める件の一部を改正する件　一三　183　一〇
二八一　衛星非常用位置指示無線標識の技術的条件を定める件の一部を改正する件　一三　183　一〇
二八二　設備規則第四十五条の三の五に規定する無線設備の技術的条件を定める件の一部を改正する件　一三　183　一一
二八三　携帯用位置指示無線標識の技術的条件を定める件　一三　183　一一
二八四、二八五　特定国外派遣組織を指定する件　一四　一